

四半期報告書

(第117期第1四半期)

株式会社 山梨中央銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第117期 第1四半期
(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社 山梨中央銀行

【英訳名】 The Yamanashi Chuo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役頭取 関 光 良

【本店の所在の場所】 山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号

【電話番号】 055(233)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 内 藤 哲 也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目6番10号
株式会社 山梨中央銀行東京支店

【電話番号】 03(3256)3131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役東京支店長 古 屋 賀 章

【縦覧に供する場所】 株式会社 山梨中央銀行東京支店
(東京都千代田区鍛冶町一丁目6番10号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2018年度第1四半期 連結累計期間	2019年度第1四半期 連結累計期間	2018年度
		(自2018年4月1日 至2018年6月30日)	(自2019年4月1日 至2019年6月30日)	(自2018年4月1日 至2019年3月31日)
経常収益	百万円	13,315	11,737	52,353
経常利益	百万円	1,499	1,488	7,458
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	1,053	960	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	4,908
四半期包括利益	百万円	2,980	463	—
包括利益	百万円	—	—	6,740
純資産額	百万円	219,704	222,191	222,388
総資産額	百万円	3,405,706	3,550,351	3,480,808
1株当たり四半期純利益	円	31.53	29.07	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	147.15
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	31.46	28.99	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	146.78
自己資本比率	%	6.37	6.18	6.31

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。当該株式併合が2018年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」を算出しております。
- 3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかな回復基調は崩れていないものの、米中貿易摩擦に伴う外需の落ち込みから生産が弱含みで推移し、個人消費、設備投資にも弱い動きがみられるなど、僅かに減速感が窺われました。

山梨県経済におきましては、半導体製造装置や工作機械など機械工業の一部が減産傾向にあり、需要面も力強さを欠くなど、回復のペースが鈍化しました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績について、経常収益は、有価証券利息配当金および株式等売却益の減少などにより前年同期比15億77百万円減少し、117億37百万円となりました。

経常費用は、営業経費および投資信託解約損の減少などにより前年同期比15億67百万円減少し、102億49百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比10百万円減少し、14億88百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同93百万円減少し、9億60百万円となりました。

主要勘定の増減について、預金は、個人および公金預金の増加などにより2019年3月末比694億円増加し、2兆9,923億円となりました。また、譲渡性預金を含めた総預金は、同799億円増加し、3兆648億円となりました。

貸出金は、中小企業等向け貸出の減少などにより2019年3月末比273億円減少し、1兆6,769億円となりました。

有価証券は、2019年3月末比562億円増加し、1兆1,918億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、有価証券利息配当金が減少したことなどから前年同期比6億14百万円減少し、66億50百万円となりました。

役務取引等収支は、同2百万円減少の14億25百万円となりました。

その他業務収支は、国債等債券損益の減少などにより同3億26百万円減少し、1億76百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	7,062	202	—	7,265
	当第1四半期連結累計期間	6,478	172	—	6,650
うち資金運用 収益	前第1四半期連結累計期間	7,157	330	2	7,486
	当第1四半期連結累計期間	6,567	274	2	6,840
うち資金調達 費用	前第1四半期連結累計期間	95	128	2	220
	当第1四半期連結累計期間	89	102	2	189
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,427	0	—	1,427
	当第1四半期連結累計期間	1,426	△0	—	1,425
うち役務取引等 収益	前第1四半期連結累計期間	2,042	19	—	2,062
	当第1四半期連結累計期間	2,016	18	—	2,035
うち役務取引等 費用	前第1四半期連結累計期間	615	19	—	634
	当第1四半期連結累計期間	590	18	—	609
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	621	△118	—	502
	当第1四半期連結累計期間	152	23	—	176
うちその他業務 収益	前第1四半期連結累計期間	1,452	20	—	1,473
	当第1四半期連結累計期間	1,048	180	—	1,229
うちその他業務 費用	前第1四半期連結累計期間	831	139	—	971
	当第1四半期連結累計期間	896	156	—	1,052

- (注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
- 2 「相殺消去額(△)」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借取引の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、投資信託等の販売による証券関連業務手数料の減少などにより前年同期比27百万円減少し、20億35百万円となりました。

役務取引等費用は同25百万円減少し、6億9百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,042	19	2,062
	当第1四半期連結累計期間	2,016	18	2,035
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	779	—	779
	当第1四半期連結累計期間	778	—	778
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	475	19	494
	当第1四半期連結累計期間	463	18	482
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	206	—	206
	当第1四半期連結累計期間	169	—	169
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	330	—	330
	当第1四半期連結累計期間	337	—	337
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	65	—	65
	当第1四半期連結累計期間	65	—	65
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	29	0	30
	当第1四半期連結累計期間	43	0	43
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	615	19	634
	当第1四半期連結累計期間	590	18	609
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	171	18	189
	当第1四半期連結累計期間	177	17	194

(注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額については、該当ありません。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,883,818	8,729	2,892,547
	当第1四半期連結会計期間	2,984,652	7,736	2,992,389
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,739,632	—	1,739,632
	当第1四半期連結会計期間	1,825,072	—	1,825,072
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,123,616	—	1,123,616
	当第1四半期連結会計期間	1,093,077	—	1,093,077
うちその他	前第1四半期連結会計期間	20,569	8,729	29,299
	当第1四半期連結会計期間	66,502	7,736	74,239
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	100,188	—	100,188
	当第1四半期連結会計期間	72,508	—	72,508
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,984,006	8,729	2,992,736
	当第1四半期連結会計期間	3,057,161	7,736	3,064,898

(注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

定期性預金＝定期預金

3 相殺消去額については、該当ありません。

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,610,718	100.00	1,676,952	100.00
製造業	154,987	9.62	175,021	10.44
農業、林業	2,556	0.16	3,029	0.18
漁業	27	0.00	32	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	3,991	0.25	3,645	0.22
建設業	32,134	1.99	32,812	1.96
電気・ガス・熱供給・水道業	31,234	1.94	30,129	1.80
情報通信業	14,731	0.91	15,294	0.91
運輸業、郵便業	86,124	5.35	90,188	5.38
卸売業、小売業	111,773	6.94	116,934	6.97
金融業、保険業	79,804	4.95	73,730	4.40
不動産業、物品賃貸業	258,765	16.07	278,037	16.58
その他のサービス業	158,261	9.83	169,206	10.09
国・地方公共団体	284,955	17.69	281,975	16.81
その他	391,370	24.30	406,915	24.26
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,610,718	—	1,676,952	—

(注) 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。

(2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更及び新たな定めはありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(4) 研究開発活動

該当ありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,600,000
計	79,600,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,983,000	33,983,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	33,983,000	33,983,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日	—	33,983	—	15,400	—	8,287

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 962,300	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,904,300	329,043	同上
単元未満株式	普通株式 116,400	—	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	33,983,000	—	—
総株主の議決権	—	329,043	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式14株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 山梨中央銀行	甲府市丸の内 一丁目20番8号	962,300	—	962,300	2.83
計	—	962,300	—	962,300	2.83

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
現金預け金	517,074	546,397
コールローン及び買入手形	4,529	9,406
買入金銭債権	13,486	14,190
有価証券	1,135,617	1,191,837
貸出金	※1 1,704,259	※1 1,676,952
外国為替	4,042	3,083
その他資産	74,759	81,834
有形固定資産	24,176	23,910
無形固定資産	2,981	2,968
退職給付に係る資産	3,021	3,207
繰延税金資産	1,651	1,596
支払承諾見返	5,862	5,779
貸倒引当金	△10,654	△10,813
資産の部合計	3,480,808	3,550,351
負債の部		
預金	2,922,898	2,992,389
譲渡性預金	62,096	72,508
債券貸借取引受入担保金	13,344	11,572
借入金	222,065	209,321
外国為替	937	686
その他負債	17,166	22,904
賞与引当金	1,256	269
役員賞与引当金	44	7
退職給付に係る負債	236	13
役員退職慰労引当金	11	6
睡眠預金払戻損失引当金	230	230
偶発損失引当金	128	132
繰延税金負債	12,141	12,336
支払承諾	5,862	5,779
負債の部合計	3,258,419	3,328,160
純資産の部		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,287	8,393
利益剰余金	164,099	164,482
自己株式	△2,006	△1,948
株主資本合計	185,780	186,327
その他有価証券評価差額金	36,906	36,310
繰延ヘッジ損益	-	2
退職給付に係る調整累計額	△3,031	△2,945
その他の包括利益累計額合計	33,874	33,367
新株予約権	174	115
非支配株主持分	2,559	2,382
純資産の部合計	222,388	222,191
負債及び純資産の部合計	3,480,808	3,550,351

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
経常収益	13,315	11,737
資金運用収益	7,486	6,840
(うち貸出金利息)	3,910	3,888
(うち有価証券利息配当金)	3,506	2,894
役務取引等収益	2,062	2,035
その他業務収益	1,473	1,229
その他経常収益	*1 2,293	*1 1,633
経常費用	11,816	10,249
資金調達費用	220	189
(うち預金利息)	98	92
役務取引等費用	634	609
その他業務費用	971	1,052
営業経費	7,179	6,754
その他経常費用	*2 2,810	*2 1,643
経常利益	1,499	1,488
特別利益	-	3
固定資産処分益	-	3
特別損失	21	1
固定資産処分損	20	1
減損損失	0	-
税金等調整前四半期純利益	1,477	1,490
法人税、住民税及び事業税	72	60
法人税等調整額	300	439
法人税等合計	372	500
四半期純利益	1,105	989
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,053	960

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	1,105	989
その他の包括利益	1,874	△526
その他有価証券評価差額金	1,745	△615
繰延ヘッジ損益	-	2
退職給付に係る調整額	128	86
四半期包括利益	2,980	463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,883	452
非支配株主に係る四半期包括利益	97	10

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
破綻先債権額	1,755百万円	1,769百万円
延滞債権額	20,124百万円	20,072百万円
3カ月以上延滞債権額	一百万円	44百万円
貸出条件緩和債権額	3,567百万円	3,386百万円
合計額	25,447百万円	25,274百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
株式等売却益	1,792百万円	1,191百万円
貸倒引当金戻入益	140百万円	一百万円

※2 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
投資信託解約損	2,698百万円	1,215百万円
貸倒引当金繰入額	一百万円	178百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	559百万円	493百万円
のれんの償却額	一百万円	一百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	584	3.50	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動

該当ありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	577	17.50	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動

該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、報告セグメントが1つ(銀行業)であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

通貨関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	21,904	△ 424	△ 424
	為替予約	2,014	△ 7	△ 7
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		—	△ 431	△ 431

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	22,330	670	670
	為替予約	14,813	241	241
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		—	911	911

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	円	31.53	29.07
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	1,053	960
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	1,053	960
普通株式の期中平均株式数	千株	33,395	33,021
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	円	31.46	28.99
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	75	84
うち新株予約権	千株	75	84
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		—	—

(注) 2018年10月 1 日付で 5 株を 1 株に株式併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

該当ありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月6日

株式会社 山梨中央銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 弥 永 めぐみ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 畑 中 建 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山梨中央銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山梨中央銀行及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【会社名】 株式会社 山梨中央銀行

【英訳名】 The Yamanashi Chuo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役頭取 関 光 良

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号

【縦覧に供する場所】 株式会社 山梨中央銀行東京支店
(東京都千代田区鍛冶町一丁目6番10号)

株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行代表取締役頭取関光良は、当行の第117期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。